

ネット ワーク 通信

2021
No.88
秋号

- オンラインセミナー…………… ①
「健康長寿社会をいかに実現するか」
- 経済広報センターニュース…………… ④
- オンライン講演会…………… ⑤
「エネルギー問題の過去・現在そして未来」
- 企業施設リポート…………… ⑦
スーパードライ ミュージアム(茨城)
- 企業・団体のCSR活動…………… ⑨
住友商事
武田薬品工業
- 特集 企業の文化・芸術支援活動…………… ⑪
ダイドーグループホールディングス
凸版印刷
- ご意見・ご感想…………… ⑬



一般財団法人

経済広報センター

「健康長寿社会をいかに実現するか」

経済広報センターは2021年6月11日、日本の大きな社会課題の1つである認知症をテーマに「健康長寿社会をいかに実現するか」と題するオンラインセミナーを開催しました。

セミナーにおいては生命保険協会の座間亮氏が「認知症に備え、生命保険の知っておきたいポイント」と題して、積水化学工業の岸英恵氏が「生涯健康な脳と身体をつくる住まいと暮らし方～認知症早期発見プロジェクトを通して～」と題して、「生命保険」と「住まい」の視点から認知症に関する講演を行いました。当日は、約80名の社会広聴会員がオンラインで参加しました。

■ 認知症に備え、生命保険の知っておきたいポイント

一般社団法人生命保険協会
広報部長

座間 亮 氏 (ごま たかし)



生命保険協会は、日本国内の全生命保険会社42社が加盟し、生命保険業の健全な発達および信頼性の維持を図ることを目的に事業を行っています。

高齢化の進展により平均寿命が延びている中、健康寿命（元気に自立して生活できる期間）を阻む要因の1つとして想定されるのが、認知症です。日本における認知症高齢者の数は2012年時点で462万人と推計されており、2040年には953万人（65歳以上の4人に1人）に達すると見込まれています。

認知症とは、様々な原因により脳の細胞が死んでしまったり、働きが悪くなったりするために障害が起こり、生活する上で支障がでている状態（約6カ月以上継続）のことをいいます。また、軽度認知障害といわれるMCⅠは、正常な脳の状態と認知症との間で、物忘れはあるものの日常生活には支障がない状態です。MCⅠのうち年間10～30%程度が認知症に進行する一方、40%程度は正常な状態に回復するといわれています。

生命保険の契約者が認知症になり判断能力が低下すると、日常生活に支障を来すだけでなく、生命保険を含めた各種契約の管理・手続きが難しくなります。その際は家族などがサポートすることになると

と思いますが、生命保険の手続きはご家族では対応できないものもあります。例えば「生命保険に加入していることは聞いていたけれど、どこの保険会社に加入しているかわからない」「契約内容がわからない」といったケースでは、事前にどのようなことを備えておくとういのでしょうか。このようなケースでは、契約者本人が元気なうちに、どのような保険に加入しているのか、ご家族が分かるようにしておくことが大切です。加入している保険会社名や契約内容を事前に話しておく、保険証券などの契約関係書類は保管する場所を決めておくなど、ご家族と情報を共有していただきたいと思います。

将来的な認知症による給付金の請求に不安がある場合は、代理請求の仕組み（指定代理請求制度・代理請求特約）を活用しているか確認しましょう。活用している場合は、指定代理請求人を誰にしているのか確認し、指定されていることをその人に伝えておきましょう。指定代理請求制度とは、指定された代理人が被保険者本人に代わって請求をする生命保険会社独自の制度です。2000年頃から多くの生命保険会社が導入し、被保険者の配偶者や直系血族、同居している親族などが代理人になることができます。

また、認知症になると本人の意思確認ができなくなります。そのため、例えば死亡保険に加入している契約者の認知機能が低下している中で受取人の変更が必要になった場合、法的な手続きや契約ができなくなります。そういったケースに備え、認知症になった後の生命保険や不動産、預貯金などの財産管理を希望する場合は、信頼できるご家族などが代わ

りに手続きできるよう任意後見制度や家族信託の活用を検討することも選択肢の1つです。任意後見制度とは本人に十分な判断能力があるうちに、あらかじめ自身が選んだ任意後見人に、判断能力が将来低下したときサポートしてもらう内容を事前に決めておく制度です。本人の判断能力が低下した後、任意後見人が家庭裁判所に申し立てを行い、任意後見監督人の監督のもと、本人の保護・支援を行います。家族信託とは財産管理の1つの手法で、本人が保有する資産を認知症対策・老後の生活資金・介護費など目的を決めて家族に託し、その管理や処分を代わりに行ってもらう仕組みです。

これまでの生命保険業界では、契約者の判断能力が低下した際にご家族から生命保険各社における契約の有無を横断的に照会できる仕組みがありませんでした。この現状を踏まえ、ご家族に契約状況を把握いただき確実に保険金等をご請求いただけるよう「業界横断の契約照会制度」(2021年7月)を創設しました。この制度を利用することで、契約者の認知判断能力が低下した場合でも、ご家族などから契約の有無を確認いただけます。詳細につきましては、当協会ホームページをご覧くださいと思います。

生命保険協会は、本日紹介した認知症に関わる生命保険に関連した情報をはじめ、人生100年時代を豊かに過ごすためのコンテンツの提供などを通じて、今後も皆さまのお役に立てるよう取り組んでいきます。

Q. 認知症を保障する保険には、どのような種類がありますか。

A. 近年の認知症の人の増加を受け、認知症やMC Iを保障する商品を取り扱う生命保険会社は20社を超えています。医療保障等の契約に特約を付加して認知症を保障する商品や、介護保険の支払い事由に認知症を含む商品等、お客さまのニーズに応えられるよう様々なタイプの商品が提供されています。

また、生命保険各社は認知症等を保障する保険商品に付随した多様なサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。認知症の予防・早期発見に向けた専用アプリによる認知機能の状態チェック、日々の健康管理を楽しく継続できる健康増進アプリなど、

デジタル技術を活用したサービスが多く提供されています。

■生涯健康な脳と身体をつくる住まいと暮らし方 ～認知症早期発見プロジェクトを通して～

積水化学工業株式会社
住宅カンパニー経営管理統括部
高齢者事業推進部長
兼セキスイオアシス株式会社
代表取締役

岸 英恵 氏 (きし はなえ)



積水化学工業は創業以来、暮らしに豊かさを提供するため、お客さまの多様なニーズにお応えできる体制を整え、様々な商品とサービスを届けてきました。住宅事業は「地球にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を理念とし、超高齢社会における住まいと暮らしの在り方を追求しています。

積水化学住宅カンパニーの研究機関である住環境研究所では、2017年に生涯健康脳住宅研究所を開設し、大学の研究機関の成果を住宅やサービスに取り入れています。0歳から100歳まで生涯健康な脳と身体でいるために、東北大学加齢医学研究所の瀧靖之教授が提唱する、4つの生活習慣「会話」「食事」「運動」「睡眠」(以下、「話食動眠」)を取り入れやすい住まいと暮らし方を研究しています。そして、その研究成果を住宅事業や高齢者事業に展開しています。

実際に「話食動眠」を取り入れた当社のサービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)の事例を紹介します。仙台市泉区の「ハイムガーデン仙台東」は、ケアが必要な高齢者向けの一番館(30室)、自立した暮らしを望む高齢者向けの二番館(18室)が同一敷地内に並んでいます。両館の間にある「ガーデンジム」では、季節の植物を眺めながら階段昇降の運動ができ、敷地を囲む一周180メートルの「ウォーキングパス」では、足腰に優しい柔らかい地面で安全に運動ができると、大変好評です。敷地内の菜園では収穫祭など定期的なイベントが催され、入居者

同士のコミュニケーションが促進されます。また、経年変化でケアが必要となった場合は二番館から一番館への住み替えも可能で、住み慣れた地域に住み続けられる終のすみ家を実現しています。

このような「話食動眠」に基づいた生活が高齢者の認知機能にどのような影響を与えるのかを実証するため、当社グループ直営のサ高住入居者、デイサービス利用者の皆さまにご協力いただき「認知症の早期発見、重症化予防プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトは自立から要支援の方25名（70～102歳）を対象に、運動とコミュニケーションを中心としたプログラムを提供し、定期的に心身への効果測定を実施したほか、睡眠の質への影響分析も行いました。約5カ月間にわたり実施したプロジェクトの結果、「運動習慣がある人ほど生活機能が高い」「よく歩く人ほど睡眠が深く、生活機能・認知機能ともに高い」ことが分かりました。また、意欲や生活習慣などに関するヒアリングから、①「話食動眠」に基づいた生活習慣は認知機能と生活機能の維持・向上に寄与していること、②サ高住のような適度な距離感での共同生活は、食生活の改善やセルフケアの意欲向上など、生活習慣や意欲に様々な効果をもたらすこと、③高齢者が気軽に安心して通うことができ、運動を行い、他者との関わりが持てる「場所づくり」によって本人の意欲が醸成され、認知症予防には効果的であることが確認できました。

加齢による脳の萎縮は、誰にでも現れます。また、脳のそれぞれの領域に配置されている膨大な数の神経細胞も加齢とともに少しずつ減少します。しかし、最新の研究結果では、脳の中核である「海馬」は、70歳、80歳になっても使い続けていれば新しい細胞が生まれ、脳細胞同士のネットワークによって機能が高まることが分かりました。つまり、生活習慣によって、脳の萎縮を遅らせることは可能なのです。「脳の萎縮を進める8つのリスク」として、①イライラ、②太りすぎ、③飲酒、④ストレス、⑤ネガティブ思考、⑥睡眠不足、⑦義務感、⑧運動不足が挙げられます。いつまでも健康な脳と身体でいるために、「脳の萎縮を進める8つのリスク」を日常的に意識して生活していくことが大切です。

また、住まいから健康を維持するためのポイント

として、温熱環境への配慮、外出のしやすさ、トイレ・浴室の使いやすさ、日常生活空間の合理化が挙げられます。特に優先的に整備いただきたいのが温熱環境で、断熱改修による屋内の温度差の軽減によって最高血圧が低下し、脳血管疾患などのリスクの低減、ヒートショックの予防をすることが期待できます。高断熱住宅に転居した人の健康状態を転居前・後で比較すると、心疾患、脳血管疾患、糖尿病、関節炎など様々な病気の有病率が減少しました。また、家事などを中心に屋内での活動量も上がる効果も見られました。屋内の温度変化が少ない住宅は活動量を上げるとともに、様々な病気の予防につながり、健康を維持すると考えられます。

住まいを早めに安全に整え、「話食動眠」の暮らしがしやすい住まいで認知症を予防し、健康寿命を延ばしていきましょう。

Q. 認知症になりにくい家のづくり、住まい方で取り組まれた実例を教えてください。

A. 最近の住宅は温熱環境が整えられ高気密・高断熱住宅がほとんどですが、築年数が古い住宅はそうではない可能性があるため、窓をペアガラスに交換するなど断熱改修を最優先に取り組んでいただくことをお勧めします。家の中の温度差を少なくすることが、様々な病気を予防することにつながるからです。また、高齢期に自宅をリフォームされるお客さまを見ていると、子どもが独立して使っていない部屋を自分たちの趣味の部屋としてリフォームする方が多いです。また、従来の独立したキッチンを対面キッチンにリフォームすることで、家の中でのコミュニケーションが活発になり、調理や食事の時間を楽しむことができるようになったとの声もあります。最近ではコロナ禍により家の中で運動する方が多いので、運動のできるスペースをリビングの一角に設けたり、使っていない部屋を運動専用の部屋にしたりと、天候に左右されず、日常的に体を動かしやすい環境づくりが住まいに求められていると感じます。

(文責 主任研究員 大藤由貴)

経済広報センターニュース

日本経済新聞に意見広告を掲載

経済広報センターは、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を知っていただくため、新聞を活用した広報活動を行っています。2021年5月～7月のタイトルをご紹介します。内容は当センターのホームページ (<https://www.kkc.or.jp/>) でご覧いただけます。

- 5月7日 「理解と納得の上で個人データを提供するには」
- 6月11日 「『クルマ』の写真を撮って応募しよう！」
- 7月9日 「2021年度企業人派遣講座を開催」



2021年度企業人派遣講座を開催

「新成長戦略」などをテーマに3大学で実施

経済広報センターは、大学生に最新の経済動向や産業の実態などを理解していただくため、企業経営者や経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を3大学(慶應義塾大学商学部、早稲田大学商学部、東京工業大学大学院)で開催しています。

慶應義塾大学のガイダンスでは、経団連が提言する「新成長戦略」について、その背景や2030年の未来像、具体的なアクションプランなど、産業界の考えや取り組みについて講義しました。



一般財団法人
経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>

2021年7月9日 日本経済新聞掲載

『個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える(中間まとめ)』をウェブページに公開

個人データの適正利用のためには、個人が理解と納得をして、個人データの提供を行えるようにしていくことが大切です。経済広報センターは、経団連と連携のもと、個人データの利活用に関する生活者の疑問の解決に役立つと思われる情報やサイトを紹介するウェブページの作成に取り組んでおり、その中間まとめを公開しました。

本サイトは、「Society 5.0に関するアンケート」「DXに関するアンケート」で、当センターの社会広聴会員から、お寄せいただいたご意見やご質問の中から、6つの疑問「理解促進」「提供先に関する情報」「個人情報取扱指針」「利用目的」「第三者提供」「セキュリティ対策」を取り上げ、それぞれの疑問に関連する様々な分かりやすいサイトや情報を中間的に紹介したものです。

今後、生活者からのさらなる意見を得て、最終とりまとめを公開する予定です。

<https://www.kkc.or.jp/personaldata/>



用語解説

このコーナーでは、最近よく耳にする言葉や略語になっていて分かりにくい言葉などを解説します。

「SDGs」とは？

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困や飢餓をなくすため環境に配慮しながら経済成長を促し、教育、健康、福祉、雇用などの幅広い社会的な諸課題を解決しながら持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めたものです。2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。日本国内でも政府・企業・NPOなど、多様な組織がSDGs達成に向けて取り組んでいます。

【世界を変えるための17の目標】

- | | | |
|-----------------|----------------------|---------------------|
| ① 貧困をなくそう | ⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに | ⑬ 気候変動に具体的な対策を |
| ② 飢餓をゼロに | ⑧ 働きがいも経済成長も | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑮ 陸の豊かさを守ろう |
| ④ 質の高い教育をみんなに | ⑩ 人や国の不平等をなくそう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑪ 住み続けられるまちづくりを | ⑰ パートナーシップで目標を達成しよう |
| ⑥ 安全な水とトイレを世界中に | ⑫ つくる責任つかう責任 | |

オンライン講演会

「エネルギー問題の過去・現在そして未来 ～エネルギー問題を考えるヒント～」



経済広報センターは、エネルギー問題について広く社会の皆さまに考えていただく機会として、ユニバーサルエネルギー研究所 金田 武司 代表取締役社長を講師に招き、オンデマンド形式による講演会を実施しました。標記講演会は、2021年5月14日から2週間配信し、約130名の社会広聴会員がオンラインで受講しました。



PROFILE

株式会社ユニバーサルエネルギー研究所
代表取締役社長

金田 武司 氏
(かねだ たけし)

エネルギー問題には、過去から現在、未来へと引き継がなければならない様々な課題があります。今回の講演を通じて、日本が抱えているエネルギー問題について考えるためのヒントをお話します。

▼第1話 世界で何が起きているのか

今、世界で様々なことが起きていますが、実はエネルギー問題と関係しています。

①**ホルムズ海峡での日本タンカー襲撃事件**：2019年6月13日、ホルムズ海峡で日本のタンカーが攻撃を受けました。ホルムズ海峡は中東産の原油を世界に向けて出荷するエネルギー供給の大動脈です。この海峡が封鎖してしまうなどの事態が発生すると、原油の輸入を中東に依存している日本は深刻な影響を受けてしまいます。

②**南沙諸島周辺の領有権問題**：昨今、南沙諸島周辺(南シナ海)では、中国やフィリピンなどが領有権を巡って争っており、緊張が高まる状況が続いています。この拠点は日本にとってインド洋と太平洋をつなぐ重要なオイルロードであり、他国が軍事拠点を設置するなどの情勢となれば、オイルロードへの影響は不可避と

なります。

③**パナマ運河渋滞問題**：今冬には、米国から液化天然ガス(LNG)を輸入する際に航行するパナマ運河の渋滞が問題となりました。日本では、パナマ運河の渋滞や東アジアのLNG需要の増加などで調達に遅れが生じ、これが1つの要因となって全国的に電力需給の逼迫を引き起こしました。

生活に必要な不可欠なエネルギーが、日本に届くまでに様々な難関を乗り越えているという事実を、私たち一人ひとりには知らなければなりません。

▼第2話 エネルギーを歴史からひも解く

江戸時代から現在をエネルギーの視点から振り返ると、日本では、それぞれの時代ニーズに合わせて、エネルギーシフトを起こしてきたということを歴史は教えてくれます。

【江戸から明治：薪や炭の時代から石炭の時代】

「東京の首根っこ」である浦賀水道には、1853年、ペリー率いる黒船4隻が来航しました。ペリーが日本に一番求めたものは「石炭」です。当時の米国は、灯火や潤滑油の燃料に鯨油を利用しており、捕鯨のための船は石炭で稼働していました。日本は石炭が豊富であったことから、捕鯨船の燃料を確保するための寄港地として開国を迫られました。これが、エネルギー争奪戦の第一歩であり、石炭の登場が新しい時代の幕開けとなりました。

【大正：水力の時代】

大正は、電気とともに始まった時代。日本中で水力発電のためのダム建設が盛んに行われ、電気によって産業の発展や便利で豊かな生活を日本にもたらしました。一方、日本経済の発展を支えた石炭の採掘やダム建設では、多くの犠牲となった方々がいることも決して忘れてはなりません。

【昭和：石油の時代】

昭和は、石油争奪の時代ともいえます。石油が採れない日本は、第二次世界大戦で軍艦や航空機の燃料となる石油を確保できなくなったことが1つの要因となり敗戦しました。戦後、石油の輸出が再開され、エネルギーの主役は石油へと移り変わり、日本は経済大国へと発展しました。しかし、石油に頼ってきた日本は、2度のオイルショックにより大打撃を受け、特定のエネルギー資源に頼ることへのリスクに気付かされました。

【平成以降：原子力と天然ガスの時代】

オイルショックは、日本中がエネルギーの自給を真剣に考えるきっかけとなりました。自国のエネルギー消費量を小さくする「省エネ」、自前のエネルギー供給量を大きくする「新エネ」「原子力発電」という「3本の矢」に取り組み、日本経済の立て直しを図りました。

しかし、現在の日本における「新エネ」の電源構成比率は、巨額の投資を背景に普及が進むもののいまだに低い水準です。「原子力発電」についても2011年の福島第一原子力発電所の事故以降、電源構成比率は低下しています。また、電源構成比率の約3割を占める石炭火力では、世界の脱炭素の潮流を受け利活用が厳しい状況です。選択肢として残る天然ガスの利用が進められています。天然ガスを海上輸送するために液化したLNGは、超低温で保温する必要があり、長期貯蔵に適さない特殊な燃料です。日本は現在、この特殊な燃料1本に頼っている状況が続いており、電源構成比率の約4割を占めています。

一方、米国も日本と同様にエネルギーの自給を考えるきっかけがありました。2005年8月にハリケーン「カトリーナ」がメキシコ湾を襲い、エネルギー関連施設やパイプラインが破壊され、海外から輸入した燃料の供給が途絶えたことにより、大停電を引き起こしました。「カトリーナ」の襲来を契機に、米国はエネルギーの安定供給の確保に向け、自国の原油や天然ガスの生産を推進しました。これが「シェール革命」です。しかし、現在の新型コロナウイルスの影響が、シェール産業に大きな影を落としています。

▼第3話 「コロナ」で見えてきたこと

新型コロナウイルスの感染拡大は、エネルギー問題にも深く関係しています。

まずは、エネルギー需要の減少による原油取引や世

界経済への影響です。飛行機や自動車の利用自粛などにより原油の需要が大幅に減少し、原油価格が史上初のマイナスとなりました。エネルギーの取引は、「物品の受領の有無に関わらず料金を支払う」というテイク・オア・ペイ条項に基づいています。そのため、需要の減少で買い手がいないことから、原油の売り手が買い手に対して代金を支払ってでも原油を引き取ってもらうことを意味するマイナス価格となりました。また、エネルギー需要の減少でシェール産業は崩壊の危機となり、世界経済に大きな影響を与えています。

さらに、各国のコロナ対策費にもエネルギー問題が関係しています。主要国におけるエネルギーの海外依存度（2018年、原子力含む）が高い国として、日本88%、イタリア77%、ドイツ63%が挙げられます。次に、主要7カ国のGDP（国内総生産）比コロナ対策費の割合（内閣府 報告書『世界経済の潮流』2020年11月公表）では、日本は42%と最も高く、ドイツ、イタリアが30%台で続きます。エネルギー資源のない国は、資源の購入で海外にお金が行くため、国債や税金など国民負担でコロナ対策をせざるを得ない状況です。エネルギーの自給は、国の重要な政策にも大きく関係しているということが分かります。

▼第4話 今を見る・これからを考える

先進国の中で唯一他国とエネルギーインフラが繋がっていない日本が、時代の変化に合わせてエネルギーシフトを起こしてきたことを、歴史が教えてくれました。そして現在の日本は、2011年の東日本大震災以降にエネルギーの海外依存度がさらに高まったことから、貿易収支の赤字が続き、現在では世界一の国債発行国、すなわち借金大国となっています。さらに、後世に地球や日本を引き継いでいくため、「脱炭素社会の実現」という重要な課題も私たちは抱えています。これからの日本のエネルギーを考える際に一番大事なことは、様々な選択肢を手放したときのリスクを考えることです。今持っている選択肢から、エネルギーにおける安定供給、安全性、経済性、環境性などを考慮し、どのように組み合わせるべきか、私たち一人ひとりがこの問題に真剣に向き合うべきだと考えています。

（文責 前 主任研究員 鴨奥琴）

スーパードライ ミュージアム アサヒグループホールディングス株式会社

アサヒグループホールディングス（以下、アサヒグループ）は、グループ理念に掲げるミッション「期待を超えるおいしさ、楽しい生活文化の創造」の実現に向けて取り組んでいます。

アサヒグループの1つであるアサヒビールは、若年層をはじめとする幅広い年齢層の消費者との接点を築き、楽しさや感動、ワクワク感のある「スーパードライ」のブランド体験を提供するため、「スーパードライ ミュージアム」（茨城工場内）を4月にオープンしました。施設全体はブランドカラーであるシルバーと赤・黒に統一され、品質・鮮度向上に向けた取り組みやブランドの世界観を五感で体感できる体験型施設です。

「スーパードライ」は、1987年3月17日の発売以降、技術・研究開発や消費者の声を反映しながら“さらりとした飲み口、キレ味さえる辛口の生ビール”を磨き続けています。マイナス2度の氷点下で提供する「エクストラコールド」の展開、2021年4月の新容器「生ジョッキ缶」の発売など、常に新しい活動に取り組んでいます。また、良い製品をつくり続けるために、高い技術・技能レベルの社員を称賛する「テクニカルエキスパート制度」など様々な人材育成制度を導入し、技術の向上と伝承を図っています。

■体験ツアー内容

1. スーパードライ シアター

全長17メートルの大型スクリーンで、「スーパードライ」ができるまでのストーリーや、お客さまが楽しむ飲用シーンなど、大迫力の映像と目の前でビールが注がれているかのようなサウンドは圧巻です。

2. 原材料・仕込エリア

ビールの主原料となる麦芽とホップが展示されており、香りを楽しむことができます。ビールの味や色を決める麦芽と、香りや味を良くするホップ、これらの原材料からビールの素となる麦汁が作られます。麦汁は、仕込室という大きな窯の中で原材料をベストバランスで煮込むことで生成されます。ビールの味や香りを損なわせる最大の要因である



「スーパードライ」の世界観や魅力が伝わる大迫力のシアター上映

“酸素”に触れないよう、コントロールルームで24時間管理しています。

3. 発酵エリア「318発酵ビュー」

「スーパードライ」の“辛口”とは、飲んだ瞬間に深い味わいを感じ、瞬時に消えてなくなるキレのある味わいのことをいいます。

発酵・熟成タンクの模型である「318発酵ビュー」で、この“辛口”を生み出す最も重要な工程である麦汁の発酵工程を見ることができます。実際にタンクの中では、麦汁に酵母を加えることによって発酵が始まり、およそ1週間かけて麦汁から若ビールとなります。キレのある“辛口”は、アサヒグループが保有する数百種類もの酵母から選ばれた「318号酵母」によって生み出されます。「318号酵母」は、アルコールと炭酸ガスを生み出す発酵能力が高く、上品で洗練された味わいをつくり出し、「スーパードライ」に欠かせない存在です。

4. スーパードライ ゴーライド

ビールを缶に詰める製造工程をイメージした空間で、大型4面フルスクリーンを用いた映像アトラクションです。製造工程の解説に合わせて、ビールの缶に乗ったかのようなスピード感と迫れを感じられ、臨場感ある体験が楽しめます。実際に体験したKKC取材班も、テーマパークのアトラクションのようなワクワク感を感じることができました。

5. アサヒグループのサステナビリティ

アサヒグループは、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを行っています。

①責任ある飲酒：スマートドリンクング(スマドリ)

■アクセス情報

- つくばエクスプレス守谷駅から工場送迎シャトルバス運行
●住所：茨城県守谷市緑1-1-1 ●TEL：0297-45-7335
●入場料：無料（電話受付による完全予約制）
●開催時間：1日5回開催（10時、11時、13時、14時、15時）

※詳しくは
「スーパードライ ミュージアム」
特設サイトをご確認ください。



製造工程を疑似体験できる「スーパードライ ゴーライド」

昨今のコロナ禍をきっかけに、消費者の生活様式はますます多様化しています。スマドリの一環として、微アルコール飲料（アルコール分0.5%）“アサヒ ビアリー”を発売するなど、多様性を尊重し合える社会を実現するために、今後も多彩なコンセプトの商品やサービスを提供していきます。

②環境：グリーン電力

すべての工場で製造する「スーパードライ」やギフトセットのビール類などの製造に、「グリーン電力」を利用しています。アサヒビールでは、風の力を利用した風力発電と、間伐材を利用したバイオマス発電によって得られた電力を活用しており、グリーン電力を使用した商品には、「グリーン・エネルギー・マーク」を表示しています。

6. スーパードライ ホール

茨城工場で製造された出来たての「スーパードライ」を無料で試飲することができます。体験ツアーを通じて「スーパードライ」の世界観や魅力、出来るまでの過程や鮮度に対するこだわりを体感した上で、口に入れた瞬間のキレのある“辛口”を実際に味わえます。このホールでは、ビールサーバーからビールを注ぐことができる「サーブ体験」と、「スーパードライ ミュージアム」のロゴをビールの泡にプリントできる「泡アート」が体験できます。

■新型コロナウイルス感染症対策(2021年6月現在)

1日の開催回数は5回、1回当たりの参加者を11名までと制限し、感染防止に努めています。参加者には、マスク着用、体温確認、手指消毒にご協力い



“氷点下のスーパードライ”「エクストラコールド」のサーブ体験

ただき、施設では定期的な場内の消毒やスタッフ全員が毎朝の検温や飛沫防止対策を実施しています。



社会広聴会員からの質問

Q「生ジョッキ缶」の開発で苦労した点はありますか。

A新容器の開発期間は4年間。アルミ缶の中に特許出願中の特殊な塗料を焼き付けることでクレーター状の凹凸をつくり、缶蓋開口時に缶内の圧力が解放され、きめ細かい泡が自然発生します。フルオープンの缶蓋を組み合わせるなか、泡立ち性能の調整が難しいポイントでした。

QSDGsの視点で、水資源など環境への取り組みについて教えてください。

A工場における水の使用量を削減するとともに、広島県にある社有林「アサヒの森」の森林保全による水の涵養能力（森が水を育み蓄える能力）を高め、2025年までに国内ビール工場で使用する水の100%還元「ウォーターニュートラル」の実現を目指しています。

Qコロナ禍における社会貢献活動を教えてください。

A医療従事者や子ども食堂サポートセンターに、アサヒグループ商品の寄付を行いました。また、消毒用エタノールの代替品として、ニッカウヰスキー社で高濃度エタノール製品を製造し、東京都を通じて医療機関等へ無償で提供しました。

（文責 前 主任研究員 鴨奥琴）

取材日：2021年6月25日

住友商事株式会社

グローバルで取り組む 社会貢献プログラム 「100SEED」



高校生と将来のキャリアについて話し合う「Mirai School」の様子

住友商事は、創立100周年を機に、住友商事グループ社員がグローバルで共に考え、共に実行する社会貢献活動プログラム「100SEED (ワンハンドレッドシード)」を立ち上げました。SEEDは、Sumitomo Corporation Group、Emergent (創発的)、Evolutional (進化的)、Deed (アクション) の頭文字です。

SDGsの目標4「Quality Education (質の高い教育をみんなに)」を共通テーマに、世界各地の住友商事グループ社員が、各地の社会課題の解決に向けて自ら主体的に取り組んでいます。

国内では2020年、キャリア教育支援「Mirai School」のほか、社会で孤立しがちな外国ルーツの子どもたちが安心して学べる環境をつくる「多文化共生社会を目指す教育支援」、教育に携わる非営利団体の運営基盤強化を支援する「教育支援プロボノ」をスタートしました。

「Mirai School」は、多様な価値観や経験を持つ同社社員が、高校生に「出前授業」を提供することで、将来のキャリアや、学びと仕事のつながりを考えるきっかけをつくり、未来を担う次世代人材の育成支援を目指すものです。2020年度は13校の約1800人に出前授業を行い、同社グループ社員49名が講師として参加しており、社員にとっても、自身のキャリアの振り返りや気付きの機会となっています。2021年度は、国

内各地の26校の高校を訪問する予定です。

海外では、新型コロナウイルスの影響により、多くの活動が計画の見直しを余儀なくされましたが、13カ国で21のプロジェクトが立ち上がり、各地の教育課題に根差した活動が徐々に始動しています。

こうした社員参加型の全社的な取り組みが評価され、今年2月には、東京都社会福祉協議会が主催する、第6回「企業ボランティア・アワード」で特別賞を受賞しました。

住友商事は、教育こそがあらゆる社会課題解決の基盤づくりにつながるという「100SEED」の活動理念の下、世界各地の同社グループ社員が各地域社会と対話を重ねることにより、その教育課題に取り組んでいきます。

▶南アフリカでは地下水をくみ上げる遊具を設置



◀世界各地の社員が議論し、共通テーマを決定

▶タイでは農村部の教育環境改善に取り組む



「100SEED」

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/100seed/index.html>



(文責 主任研究員 大藤由貴)

武田薬品工業株式会社

タケダのグローバルCSR活動 ～新型コロナウイルス感染症への 取り組み～



マラウイ南部で食料不安を抱える人びとを支援する
国連WFP（2020年3月）

武田薬品工業は、従業員の投票で寄付先を決定するグローバルCSRプログラムの他、実績のある国際機関や学術機関などと長期的かつ慈善的なパートナーシップを結び、保健システムの強化を目指したグローバルCSR活動を世界各地で展開することで、グローバルヘルスの課題解決に向け取り組んでいます。

2020年初めより、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が世界中で広がっており、この緊急事態に対処するための医療システムを整備するとともに、最前線における取り組みを支援する緊急性が高まっています。同社は同年5月、国連の「COVID-19 グローバル人道対応計画」を支援するため、国連事務総長の要請に沿った3つの国連主導機関である国連世界食糧計画（国連WFP）、国連人口基金（UNFPA）、国際原子力機関（IAEA）に対して総額25億円の寄付を決定しました。

国連WFPは、飢餓のない世界を目指して人道支援を行う国連機関で、2020年には「ノーベル平和賞」を受賞しています。同社は国連WFPに対する15億円の寄付と5年間のパートナーシップの締結を通じて、保健サプライチェーンの改善による医療制度の基盤強化および医療危機の緩和・対応力の向上を推進しています。このパートナーシップは2つの段階に分けて実施され、第1段階では、人道支援従事者用の治療・

隔離センターの建設や人道的物資の動きを監視する管理組織の設置などを支援します。すでにガーナのアクラに治療・隔離センターを設置し75名のスタッフがトレーニングを受け、これまでに18人が治療を受けました。また、国連WFPとそのパートナー機関が個人防護器具（PPE）などの人道的物資の輸送をモニタリングする「サプライチェーンコントロールタワー」の開発にも充てられ、169カ国（全世界の約85%に相当）への2700件の物資輸送管理に活用されました。第2段階では、アフリカ4カ国の公衆衛生関係者と連携し、サプライチェーン管理のベストプラクティスを推進する新たなツールとプロセスの導入に活用されます。

今後も、同社は「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」という変わらないミッションの下、COVID-19との闘いへの支援をはじめとするグローバルヘルスの課題解決に向けて取り組んでいきます。

▶世界最大の人道支援を行う国連世界食糧計画（国連WFP）は、2020年の「ノーベル平和賞」を受賞。パンデミックに対応するため、武田薬品工業は国連WFPと5年間のパートナーシップを締結し、保健サプライチェーンを改善することによって保健システムの回復力を高めるための支援を行っています。



▶マラウイ南部で新型コロナウイルス感染症予防のための啓発活動を行う国連WFP（2020年3月）



▶パナマの国連人道支援物資備蓄庫で医療従事者の個人用防護具（PPE）の搬送準備の様子（2020年3月）

（文責 前主任研究員 鴨奥琴）

「ダイドーグループ日本の祭り」

ダイドーグループホールディングス株式会社

Q 「ダイドーグループ日本の祭り」を開催されているとお聞きしました。いつ頃から、どのような目的で実施されているのでしょうか。

ダイドーグループにとって、国内飲料、特に自販機ビジネスは重要な中核事業です。当社は自社工場を持たず、飲料の製造から商品の配送、自動販売機の設置、自動販売機への飲料補充など、地域ごとのパートナー企業に支えられて事業を行っています。こうした地域社会への感謝の気持ちと「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」というグループ理念のもと、2003年にスタートした活動が「ダイドーグループ日本の祭り」です。今年(2021年)で19年目を迎えました。地域社会の活性化こそ当社の持続的な成長の源泉であり、「誰一人取り残されない」社会を追求するSDGs(持続可能な開発目標)の実現にもつながるものと考えています。

「祭り」は、地域住民の信頼関係や一体感の醸成に大きな役割を担っています。「立場や世代を超えて住民が集い、語らう中で自然と絆が生まれ、祭り以外でも助け合う」。また、祭り体験そのものや神事を通じて、若い世代が先輩方と交流し、地域の文化や歴史を学び、豊かな人間を形成する。こうした理由から、祭り文化の継承こそ、地域の持続的発展に不可欠であり、ダイドーグループが事業を通じて社会に貢献できる活動だと確信しました。

Q 具体的には、どのような活動をされているのでしょうか。

各地域のテレビ局35社がそれぞれ年に1作品、祭りとそれに携わる人々をリアルに伝えるドキュメンタリー番組を制作、放送しています。番組には「ダイドーグループ日本の祭り」を冠に、祭りごとの個性豊かなタイトルが付けられています。地方での放送後にはBSチャンネルで再放送にて全国発信し、祭りの魅力を紹介するだけでなく、故郷への帰省や旅行需要喚起に貢献しています。少子高齢化による祭りの担い手不足が各地域共通の課題ですが、番組制作をキッカケに祭りに参加した若者からは「やりがいや誇りを感じた」「地域の魅力を再発見した」といった声も寄せられ、祭り文化の継承に貢

献できていると感じています。

また、祭り番組の制作以外にも、地域を盛り上げるために映像の鑑賞会などのイベントを実施したり、コロナ禍で実現できていませんが、子どもを対象とした祭り体験イベントなども地域の企業・団体と共同で開催し、ご好評いただいています。

Q 社内の認知度はいかがでしょうか。

社内における認知度は高く、機会があれば参加したいという社員が多数います。本質的な魅力を感じてもらうために徳島県「阿波おどり」の研修なども実施しています。こうした活動を通じて「人と、社会と、共に喜び、ともに栄える。」という共存共栄の精神をしっかりと理解し、社会全体の利益を考えることのできる人材へと成長することを期待しています。

Q 2021年度の活動方針についてお聞かせください。

2020年度はコロナ禍でイベントの中止が続いたため、番組の再放送やYouTubeで動画配信するなど、ニューノーマル時代に合わせた新しい取り組みをスタートしました。50分を超える長尺番組ですが、視聴率が高く、チャンネル登録数も想定を超えています。

今後は、動画配信を積極的に展開し、日本の若年層や海外の方に、祭りの魅力が詰まったドキュメンタリー番組



©ダイドーグループ日本の祭り

をお届けできればと考えています。1人でも多くの人の心に響く活動となるように進化を続けていきたいです。

(聞き手 主任研究員 米山由起子)

秋は「芸術の秋」ともいわれ、音楽会や美術展が多数開催されるなど、文化や芸術に触れる機会に恵まれます。コロナ禍で多くのイベントが中止となり、私たちは、改めて文化や芸術が人々の暮らしを豊かにしていたことに気付かされました。今回は、文化・芸術活動を積極的に支援する取り組みについてお話を伺いました。

「トッパンチャリティーコンサート」

凸版印刷株式会社

Q 「トッパンチャリティーコンサート」を開催していると伺いました。どのようなきっかけで始められたのですか。

凸版印刷は1900年の創業以来、印刷事業を通じて「情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」という企業理念の実現を目指し、文化や芸術の発展、印刷業界全体の発展に努めてきました。その一環として、創業100周年を迎えた2000年に、「印刷博物館」、クラシック音楽専門のコンサートホール「トッパンホール」を開設しました。さらに2006年9月に国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加・支持を表明したことを契機に、グローバルな社会貢献活動の重要性を認識し、2008年から「トッパンチャリティーコンサート」を開催することとしました。

チャリティーコンサートの収益金を、発展途上国の女性、特に子どもを育てる母親や妊産婦の識字能力向上を支援する公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)がカンボジアで実施している「SMILE ASIAプロジェクト」の活動資金として寄付しています。識字率が低い地域において、日常生活に必要な文字の読み書きや計算能力を身に付けることは、貧困からの脱出や、健康で文化的な生活を送る基盤となります。こうした活動を通じて印刷事業者としての社会的責任を果たし、社会的課題解決に貢献したいと考えています。



「SMILE ASIAプロジェクト」での識字教室の様子

Q これまでどのようなチャリティーコンサートを開催されてきたのでしょうか。

第1回は2008年2月にヴァイオリンコンサートとギターコンサートを開催しました。皆さまからの温かいご支援により、コンサートを通じた寄付金は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が援助する、タイ西部のミャンマー難民キャンプ(9カ所)で生活する子どもた

ち(約4万人)の識字率の向上に向けて、教材の製作、教員の養成、障がいのある子どもの就学支援などに役立てていただきました。

現在まで12回開催したチャリティーコンサートを通じて、発展途上国における識字能力向上や母子のための保健衛生、生活向上のための活動支援を実施していますが、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、延期となりました。

2021年度は、10月31日(日)に開催を予定しています。全国の皆さまにも視聴いただけるように、リアル公演と動画配信によるハイブリッドでの開催を計画しています。また、今回は、印刷事業者らしさを追求し、文字や活字の持つ力を感じていただくため「朗読」と「クラシック音楽」のコラボレーション企画としました。

Q チャリティーコンサートの難しさなどはありますか。

コンサートホールが東京都文京区にあるため、地理的な理由からコンサートに足を運ぶことが難しい社員もいます。今後は、より社内における認知度を高めることが課題です。

第12回ではコンサートの開催に合わせて、トッパン小石川ビルのレストラン「小石川テラス」において、誰でも参加できる「カンボジアランチフェア」を開催し、売り上げの一部を寄付する取り組みを実施しました。また、カンボジアでのプロジェクトの進捗や実績を社内でも情報共有するなど、社員の当事者意識向上に努めています。

世界には、現在も教育を受けることができず、貧困に苦しんでいる人が大勢います。こうした活動を持続的に行うことで、「目標1 貧困をなくそう」や「目標4 質の高い教育をみんなに」などのSDGsの実現にもつながるものと考えています。

コンサート情報 第13回トッパンチャリティーコンサート「ことばのしらべ」

■公演日: 2021年10月31日(日) ■会場: トッパンホール

■動画配信: 11月6日(土)から12月5日(日)まで

■詳細: <https://www.toppan.co.jp/sustainability/charityconcert/>



トッパンチャリティーコンサート 検索

(聞き手 主任研究員 米山由起子)

「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

「DXに関するアンケート」調査結果について

- 「行政サービスの利用」に期待するアンケート結果に納得です。今般の新型コロナウイルスへの対策などを見ても、そう感じます。(60代・男性・静岡県)
- 行政、医療の分野での利点が多いことは当然です。ただ、個人情報と思わぬ方面で利用されないかと心配もあります。システムの構築には慎重な検証をお願いしたいです。(80代・男性・兵庫県)
- DX推進で、個人情報が完全に保護されるのか、対応できない高齢者はどうしたらよいかが心配です。(90代・男性・香川県)
- 「DXに関する意見・感想」の中で、若い世代が高齢者に配慮するよう意見し、一方、高齢者ではDX推進に前向きな意見が多かったことが意外でした。(50代・女性・埼玉県)
- 「個人情報取扱規約等をほとんど読まない」ことに自分自身、多少の罪悪感を抱いていましたが、アンケート結果から半数の人が同様だったことに安心するとともに、企業側もどのようにしたら読んでもらえるかの努力もすべきだと思いました。(60代・女性・東京都)

「DXセミナー」について

- 堂上氏の「DXはあくまで手段でしかないにも関わらず、それ自体が目的化され、生活者が置き去りになっている。そのギャップを解消し、生活者中心の新しい社会の実現を」との指摘に感銘を受けました。全く同感です。(70代・男性・大阪府)
- 「生活者のウェルビーイングをつくる」なんて、すごい考えですね。20年後の未来を想像すると、心配よりワクワク感の方が大きいです。(50代・女性・大阪府)
- 齋藤氏の「企業間情報連携」は、どんどん取り組んでほしい内容です。ただし、あくまでも利用者目線をお願いします。(60代・男性・千葉県)
- 転職族で4回引っ越しをしました。手続きには手間が掛かり、疑問を持ちました。NEXCHAINのサービスで、子どもの転校手続きまでできるとよいと思いました。(70代・女性・千葉県)

- 本多氏の「届けたい価値と社会が求めている価値の合致」については、もっと突き詰めていく必要があると思いました。利便性の向上が「二極化」や「不公平」を生む可能性もあります。真のニーズを見極めながら進歩していきたいですね。(60代・男性・大阪府)
- AIRPOSTの活用で役所に行くことなく税金や諸料金の口座振替の申込手続きが行えるようになること。生活者、自治体、共に大きなメリットがありそうです。便利になり、ありがたいです。(80代・男性・新潟県)
- 3人の方が、それぞれの立場から社会の動きを先行的に捉え、生活者が利用しやすい形でサービスを具体化することを目指していて、心強く感じました。(60代・男性・東京都)
- 民間からの視点でのDXが、より深く論じられていて、共感できる部分もありました。ただ、社会にはもっと、命や暮らしに関わる課題があると思います。それらの解決のためにDXは使われるべきだと思います。(30代・女性・鹿児島県)

「DXを通じたSociety 5.0実現へ」について

- JR東日本の取り組みは、本業とマッチした良い取り組みです。このようなDX推進は受け入れられやすいと思います。(50代・男性・埼玉県)
- Suicaの発行枚数が8400万枚以上ということに驚きました。ワンタッチで改札を通過できるシステムは本当にすごいと思います。公共交通を中心とした検索・手配・決済をオールインワンでできるプラットフォームに期待します。(70代・女性・兵庫県)

オンライン「生活者の企業施設見学会」について

- コロナ禍で大変な中、リモートとはいえこのような見学会を開催したJALに敬意を表します。安全・安心な航空産業を継続してください。(50代・男性・愛知県)
- 整備士の仕事やペットの輸送のこと、燃料のことなど、今まで知らなかったことが書かれた「みんなのぞもんコーナー」や「参加者からの感想」が面白かったです。(60代・女性・大阪府)

「企業・団体のCSR活動」について

- アクサ損害保険の、ロボットを通じた絵本の読み聞かせなど、人々に寄り添った活動は素晴らしいと思いました。(70代・女性・大阪府)

- 江崎グリコがここまで子育て家族を応援していることを初めて知りました。災害が多い日本だからこそ、液体ミルクは大事だと思います。(30代・女性・東京都)
- 損害保険会社、食品会社の、子どもや子育て家族への支援活動を知り、企業の社会貢献が少子高齢社会に向けて新たなかじを切った印象を受けました。(70代・男性・埼玉県)

「動き出すSDGs」について

- 日本経済を支えている貿易業界が社会からの信頼確立に努めていることが分かります。国を超えて展開する商社の活動で培われてきたグローバルネットワークやパートナーシップを通じて多様な社会課題を解決するためのリーダーシップを発揮できることを願っています。(50代・女性・茨城県)
- SDGs達成に向けて、個々の商社で様々な活動をしていると思いますが、それをまとめることで、新たな課題も見えてくるのではないかと思います。業界団体としての日本貿易会の取り組みに期待します。(60代・女性・東京都)
- トヨタ自動車の「IではなくYOUの視点を持つこと」に共感を持ちました。今や全世界がSDGsを目標にして活動しなければいけません。(80代・男性・新潟県)
- 「人が移動するのではなく、モノやサービスが来てくれる」。この面白い発想で、これからの時代、楽しく生活したいと思います。(70代・女性・長崎県)
- SDGs達成は、リーディングカンパニーの取り組みがカギを握ると考えます。社会を変革するには、まず大きく動けるところから動くことが大切だと思います。商社やトヨタ自動車のような会社の実効性ある行動に期待します。(60代・女性・愛知県)

経団連「チャレンジ・ゼロ」プロジェクトについて

- 鹿島建設が、時代を先取りし、技術で未来に挑戦することで、1840年の創業から、長く続いてきたのだということが理解できました。(60代・女性・熊本県)
- 三菱電機が新たなモーターシステムの開発で、低コストかつ燃費改善を実現したのですね。(80代・男性・神奈川県)
- 脱炭素社会に向けた企業の努力と最新の情報を知ることができ、とても興味深く、また、勉強になりました。これからも新鮮な情報の紹介を期待しています。(70代・女性・静岡県)

参加者からの声

オンラインセミナー 「健康長寿社会をいかに実現するか」

石原美恵子さん（愛知県在住）

認知症を発症した場合のケースは参考になりました。現実には、離れた娘にいつ相談し、後見人になってもらうかなど、決められないと感じました。日頃から注意していても認知症になる場合もあると思います。認知症の人を地域で見守ることも必要だと思いました。

丸山茂樹さん（愛知県在住）

早期発見早期治療のほか、「話食動眠」の重要性を住まいの観点で知ることができたのはとても良かったです。超高齢化社会に入り事前に何を留意しておくべきか。様々な観点から知ることの重要性と、ポストコロナの新常態における若者と高齢者の暮らし方について注意すべき点がよく理解できました。

オンライン講演会

「エネルギー問題の過去・現在そして未来 ～エネルギー問題を考えるヒント～」

泉優佳理さん（福岡県在住）

大変興味深く濃い内容でした。もう少しじっくりうかがいたかったです。歴史的なこと、地政学的な点からのアプローチ、そしてエネルギー問題、さらに日本のお金がどこに流れていっているのかなどが、お話の流れの中でつながりました。もう一度しっかり見ようと思うようなご講演をありがとうございました。それにしても日本の未来がますます心配になりました。このような内容をできる限り多くの人が自分事として考えていくことが大事だと思います。

杉本和子さん（兵庫県在住）

分かりやすい言葉で聞きやすかったです。エネルギー資源の大変なことがよく理解できました。一人ひとりのできることを、徹底していこうと思います。例えば、電気の無駄遣い。良いテーマを与えてくださり感謝です。

表紙のことは

日本の総人口は減少傾向に入り、高齢化率は今後も上昇を続けていくと推計されています。また、年齢を重ねるほど発症リスクが高まる認知症の患者数は年々増加しています。

オンラインセミナー「健康長寿社会をいかに実現するか」に参加いただいた方から「将来的な認知症のリスクに備え、事前に何を準備すべきか考えるきっかけとなった」「自分の今後について、家族と具体的に話し合おうと思った」といったご意見・ご感想が多数寄せられ、高齢社会における様々な課題に対する皆さまの関心の高さがうかがえました。

「人生100年時代」、健康寿命をどのように延ばし、老後をどのように生きるのか。超高齢化に伴って避けては通れない認知症リスクとどのように向き合うのか。私たち一人ひとりが自分事として捉え、真摯に向き合うことが求められています。



米山 由起子

私は秋の月が好きです。秋の夜長に月を眺めていると、本当にウサギが餅をついているように見えてワクワクしてきます。人類が月面に降り立ってから約52年が経ちました。当時は世界中でおよそ5億3000万人の人がテレビ中継を見ていたそうです。今でも宇宙は人類の憧れですが、宇宙旅行できる未来はそう遠くないかもしれないと感じるこの頃です。

多田 優紀

7月初めにセミの第一声を聞いたときは、また暑い夏がやってくるなあと思いましたが、もうその声も聞こえなくなり、夜になると小さな虫たちの儂い鳴き声が聞こえてきます。思わぬ方向から音が聞こえて、驚くこともあります。どこに身を潜めているのでしょうか。私もお付き合いして、夜更かしをしよう今日この頃です。

大藤 由貴

観葉植物を育て始めました。緑のある生活は、ステイホームや在宅勤務の増えた日常に癒やしを与えてくれます。小さくてかわいい新芽を見つけるたびにうれしくなって、水や肥料をついたくさんあげたくなりますが、「過ぎたるは猶及ばざるが如し」過保護にならないように気を付けます。爽やかな秋の日差しを浴びて、元気に育ちますように。

佐藤 亜矢子

朝食にスープが欠かせないと話をしたところ、叔母がスープ作りの本をプレゼントしてくれました。平日にサッサッと、休日に時間をかけてコトコト、ライフスタイルや季節によって様々なレシピが紹介されています。ワンパターンになりがちだった朝のスープ。この1冊のおかげで、忙しい朝に潤いが生まれそうです。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信 2021 No.88 秋号



発行 / 一般財団法人 経済広報センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

発行日 / 2021年9月30日

<https://www.kkc.or.jp/>



社会広聴会員の入会、
詳しい活動内容を知りたい方はコチラ